



#### 4. 対応策について

前述の課題に加え、他の復旧事業も本格稼働すると、更に一般交通への影響が大きくなることが懸念された。ただし、他事業の影響を考慮して対応策を計画することは、情報量の制約などのために、正確な評価は困難である。このため、当該事業で自主的に実施可能な方策を施すものとした(表2参照)。

表2 対策の考え方及び当事業での対応策

対策の考え方	当該事業での対応
1) 運搬車輛の集中の緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高速道路を利用することによる一般道への負荷軽減</li> <li>・ 工程調整による搬入時期の分散</li> </ul>
2) 運搬土量の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 津波堆積土活用</li> </ul>

また、土取場の集中や一般交通の混雑状況という情報を施工業者にフィードバックすることで、施工業者側の自主的な努力により特定の土取場への集中緩和を促した。

#### 5. モニタリング

工事工程や周辺環境条件などの変化で、運搬状況は頻繁に変化するため、上記対策後においても、運搬車輛の集中状況の確認や、新たな問題点の抽出を実施する必要がある。このため、毎週実施している施工に関する週間工程会議の資料を基に、運搬車輛の実際の状況や短期予定(1週間先)を把握することで、主に下記情報の整理を行っている。また、月末を目途に、過去の推移の整理も行っている。これらの情報は、毎週、発注者及び施工業者へ情報提供を行っており、施工管理の一助になっている。

- 1) 工区別及び土取場毎の運搬台数(日延台数、日実台数)(実績1週間+予定1週間)
- 2) 運搬ルート毎の運搬車輛台数整理
- 3) 土取場の利用状況など

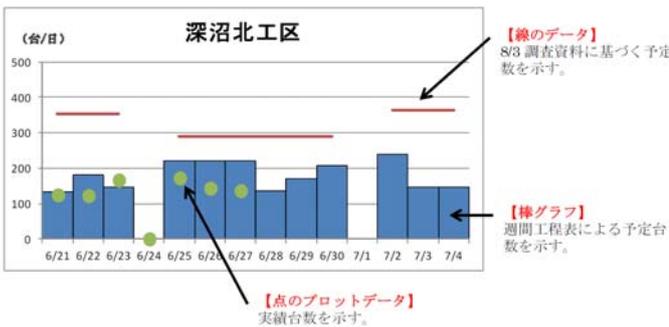


図3 週間予定台数の整理(例)



図4 運搬ルート別延台数の整理(例)



図5 全工区の運搬車輛の日当り実績延べ台数の推移

#### 6. 今後の予定

今後は、対応策実施前と比較することで、本対応策の効果を検証する予定である。